

自衛隊海外派兵と武力行使のための 「恒久法」をめぐる国会情勢

—5・27各界懇談会井上哲士日本共産党(参)国対委員長の報告—

憲法会議と安保破棄中央実行委員会が呼びかけて開催した各界懇談会で井上哲士議員が国会情勢報告を行いました。憲法しんぶん速報198号、199号でその内容をお伝えします。尚、全文を憲法会議HPに掲載しています。

■ 与党PTが6回の会合

まず与党の動きですが、5月23日にプロジェクトチームが立ち上がりました。「一般法の検討について」（山崎・山口案）という資料が配られています。このプロジェクトチームでは3点の基本方針を確認しています。第一は「現行憲法内の範囲内とする」、二つ目は「国会承認をはじめとする文民統制の確保」、三つ目はこの法案は議員立法ではなく「閣法」とする、というものです。そして今後、四つの論点で検討することが確認されています。1、国連決議がある場合・ない場合 2、わが国が行う活動のメニュー 3、憲法9条との関係 4、国会の関与です。

さらに、今国会中に法案の要綱の策定まで行くということによって基本的に合意したというのが、このプロジェクトチームです。今日は検討事項の中身にまで入りませんが、今日の資料のなかにはいつている5月26日付の「赤旗」の論評にあるように、「恒久法が単に従来の海外派兵法の延長にとどまらず、これまで憲法に違反するとして認められてこなかった海外での武力行使に向けたものであることが大きく浮かび上がってきたこと」は重大です。このプロジェクトチームは6月15日の会期末に向けて毎週2回、計6回の会合をするということも合意しています。

自衛隊海外派兵恒久法と憲法審査会始動に反対する

6. 9 院内集会

- 6月9日(月)15時～(開場 14:30) ● 衆議院第2議員会館第1会議室
 - ・各党代表あいさつ ・国会報告
 - ・自衛隊イラク派兵差し止め訴訟名古屋高裁判決報告(弁護団・川口創事務局長)
- 主催：5・3憲法集会実行委員会

■ 「要綱」作成合意の思惑

こういう与党プロジェクトチームが開かれ、臨時国会での法案提出をにらんで今国会中の要綱作成ということに合意した背景には、自公与党の事情と両党の思惑があります。24日の「朝日」を見ていただくと、「インド洋で給油活動をするための補給支援特別措置法は、ねじれ国会下で2度の臨時国会延長を経て、ようやく成立させた。その特措法も来年1月に期限が切れる。さらに、来年7月にはイラク派遣の特措法もその期限切れを迎える」とその辺の事情を書いています。毎回、毎回ああいう形ではできない。ですから派兵のための恒久法をつくりたいという思いが与党にあります。もう一つ自民党としては、去年の「大連立」協議では、基本的に恒久法を一致点として小沢一郎氏と合意したわけですから、この議論を通じてふたたび民主党との政策協議を行い、さまざまな形での連立という方向をめざしたい、こういう思惑も出されています。

ですから、自民党としては2月にこの問題での合同部会を開き、3月の末に福田総理は今国会提出をいったん指示しました。その後、ちょっとトーン・ダウンしましたがけれども、すくなくとも3月末時点では今国会に法案を提出するという事で相当な意欲をみせていました。ところが、4月17日にイラク派兵違憲判決が出た。そして一連の不祥事が続かなかで、4月の24日に合同部会の会長である山崎拓氏が今国会の提出は断念すると言いつつ切ったわけです。その後、プロジェクトチームをつくって形を改めて次の国会に出すことに意欲を示しているというのが自民党の流れです。

■ 「公明に慎重論」の真意

一方の与党の片割れである公明党はどう

か。「読売」24日の記事にもどると、「防衛省の不祥事やイージス艦の衝突事故に対する世論の批判を踏まえ、公明党と支持団体の創価学会が『現状では、恒久法制定に理解は得にくい』』とやっていることを報じています。そういう意味で「公明に慎重論」などの新聞見出しになるわけです。与党のプロジェクトチームも当初は2月27日に立ち上がるようになっていたのですが、これがそういう事情で延びに延びて先日になりました。最初のプロジェクトチームの会合が行われた後に、山崎拓氏と公明党の山口那津男氏が共同で記者会見をしているわけですが、その時のやりとりで山崎氏が「次の臨時国会に政府が法案を提出できるようにしたい」と言ったら、公明党の山口氏は、「立法ありきとか、国会提出ありきとか、初めから決め打ちして議論するのではない」と述べるといふ差が出ています。

そこでマスコミなどは、新テロ特措法の期限切れになるが、その法案の再延長という形と、この恒久法でやる形と、両ニラミになっていると報じています。

ただ強調したいのは、いま自民党と民主党の間での政治的な合意さえできれば、一気にすすむという環境は着々と作られているということです。なぜ公明党が、理解を得られないといながらも今回の与党プロジェクトチームに合意したかという事情は、要するに自民党と民主党が大連立の協議の際にこの問題で一致している。公明党としてはいつまでも与党でいたいわけですが、これではおいてきぼりにされる危険もある、とすることで慎重ではあるがくっついていく状況になっているわけです。大連立に対する彼らなりの危機感です。ですから、そこについていく可能性をもっているわけです。

(★続きは次号)